

大和郡山市議会だより 令和7年 第2回 定例会

市議会の第2回定例会が、7月3日（木）～7月17日（木）に開かれました。

問合せ＝議会事務局(内線774)

Ⅱ 議決結果について

	件 名	議決結果
報 告	報告第5号 専決処分報告について（大和郡山市議会議員及び大和郡山市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び大和郡山市議会議員及び大和郡山市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例） 公職選挙法施行令が一部改正され、選挙運動用ポスターの作成等、公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたことから、公費支払の限度額の引き上げを行いました。	承認 (賛成全員)
議 案	議案第33号 大和郡山市の市長等の給与に関する条例及び大和郡山市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正について 市長、副市長及び教育長の給料について、令和11年7月6日まで減額措置を継続します。 ・市長の給料月額を10%減額（89万1,000円） ・副市長の給料月額を8%減額（75万9,000円） ・教育長の給料月額を5%減額（67万円）	原案可決 (賛成全員)
	議案第34号 大和郡山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 令和7年3月18日に都市計画決定された近鉄郡山駅東地区にかかる建築物の用途の制限、建ぺい率、容積率及び建物の高さの最高限度などを定めます。	原案可決 (賛成全員)
	議案第35号 市道路線の認定について 都市計画法により帰属した道路及び寄附行為を受けた道路を市道認定します。	可決 (賛成全員)
	議案第36号 大和郡山市総合公園球場スコアボード設備改修工事請負契約について 総合公園施設「ならっきー球場」のスコアボードをフルカラーLED方式へ改修することについて条件付一般競争入札により、和光建設株式会社 代表取締役 峠隆雄と、契約金額1億6,080万6,800円で工事請負契約を締結します。	可決 (賛成全員)
	議案第37号 避難所における備蓄資機材の購入契約について 災害が発生した際に必要な備蓄資機材を市内の各避難所に配備するため、条件付一般競争入札により大和中央製菓株式会社 代表取締役 和田英徳と、契約金額5,122万3,370円で購入契約を締結します。	可決 (賛成全員)
	議案第38号 小・中学校における情報端末の購入契約について 市立小・中学校で1人1台使用する情報端末機器の更新のため、システム株式会社 奈良本社 事業統括取締役 井門英也と契約金額3億2,580万7,350円で購入契約を締結します。	可決 (賛成全員)
	議案第39号 令和7年度大和郡山市一般会計補正予算（第2号）について ・補正額 1億7,740万円の増額 ・歳入歳出総額 376億1,040万円 ・主な内容：戸籍への氏名の振り仮名の記載関連事務に要する経費、新町南共同浴場浴槽改修に要する経費、清浄会館の本体工事に先行して実施する建設や工事に要する経費など	原案可決 (賛成全員)
議 認	議認第1号 令和6年度大和郡山市水道事業会計決算について 収益決算額（税抜） 19億7,150万1,555円 費用決算額（税抜） 18億3,058万2,266円 収入決算額（税込） 8,870万5,126円 支出決算額（税込） 9億 609万8,596円	認定 (賛成全員)
	議認第2号 令和6年度大和郡山市下水道事業会計決算について 収益決算額（税抜） 25億6,538万2,907円 費用決算額（税抜） 22億9,729万7,174円 収入決算額（税込） 7億1,728万3,190円 支出決算額（税込） 16億1,856万8,018円	認定 (賛成全員)
意 見 書 案	意見書案第5号 米の安定供給を目的とした実質的な減反政策の見直しに対する意見書について	原案可決 (賛成全員)
	意見書案第6号 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書について	原案可決 (賛成全員)
	意見書案第7号 事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書について	原案可決 (賛成全員)
	意見書案第8号 食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求める意見書について	原案可決 (賛成全員)
決 議 案	決議案第1号 市長の退職手当の引き下げ等を検討することを求める決議について	否決 (賛成少数) ※賛否は別表

※請願書（陳情書、要望書）の提出について：請願書等はいつでも受付をしています。審査の都合上、できるだけ定例会開会前の議会運営委員会が開かれるまでに提出してください。なお次の定例会は、9月上旬の予定です。詳しくは、議会事務局（内線774）までお問い合わせください。

賛否が分かれた議案

	東川 勇夫	福田 浩実	村田 俊太郎	北野 伊津子	上田 健二	金銅 成悟	中村 尊裕	河田 和美	堀川 力	乾 充徳	徳野 衆	丸谷 利一	下地 敦志	遊田 直秋	西村 千鶴子	林 浩史	鈴木 健嗣	富野 孝之	吉川 幸喜	西川 貴雄
決議案 第1号	議長	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	棄	×	×	×	×	×	×

賛成・・・○ 反対・・・×

棄権・・・棄

※議長は採決に加わりません。

II 市議会からのお知らせ

大和郡山市議会議員は政務活動費を受け取っていません

平成13年に制度化され、議員が受け取ることのできる政務調査費（現在は政務活動費）ですが、市の財政状況等を鑑み、大和郡山市議会議員は、当初から受け取っていません。

1 日目



QRコードから、議会インターネット中継をご覧ください



※携帯電話回線で視聴する場合は、データ通信量の上限にご注意ください。

※携帯電話回線の契約内容によっては、通信料の支払いが必要となる場合があります。

①子育て支援について②部活動指導員について 福田 浩実 議員

問 ①アスモ解体後の店舗等公共駐車場施設内設置予定「子育て施設」の詳細は？一人で通学が困難な児童・生徒を対象として、通学ガイドヘルパーを派遣して通学支援を行う、障がい児通学支援の考えは？②部活動指導員と地域クラブ指導員の県内最低レベルの時給を上げる考えは？

答 ①大型遊具を備えた「遊び場エリア」、親子の身近な相談や交流の場としての機能を想定したカフェスペースの「交流エリア」、保護者の買い物や用事の際に利用可能な「一時預かり機能」の主に3つの機能を中心に広さ600～800㎡の子育て施設を検討しています。本市では、障がい児通学支援を行っておりません。②他市の状況や、国や県の単価を勘案しながら検討してまいります。

近鉄郡山駅周辺整備事業について 堀川 力 議員

問 近鉄郡山駅周辺整備事業の今後の整備スケジュールと、アスモ閉店後の買い物対策は。また、この事業により、駅周辺との連携強化や回遊性向上など、市民にとってどのような価値が生まれると考えているか。

答 今後、10月末にアスモ閉店、8年度に三の丸駐車場解体、10年度に官民複合施設完成、12年度に新駅供用開始、14年度のグランドオープンを目指します。また、アスモ閉店後は買い物マップや移動スーパーで地元店の利用を促進しながら、買い物や子育て支援の新施設を整備し、駅前デザインや案内板を工夫することで、市民のシビックプライド向上に資する事業とする考えです。

他の質問項目：高齢者の移動支援の取り組みについて

自転車利用者の交通ルールの遵守徹底と市の対策について 鈴木 健嗣 議員

問 改正道路交通法で自転車の交通ルールが変わるが、市民の安心安全を守るため、行政としても対応は考えておられるのか。また、交通ルールに合わせて、歩行者や自転車利用者に不便が出ない道路インフラを求める。

答 これまで各学校園及び一般参加者向けの交通安全教室を開催するなど指導・啓発を行ってきましたが、今後も市ホームページに交通ルールに関する記事の掲載や奈良県警ホームページへのリンクを貼付するとともに、啓発用のビラを窓口に置くほか、自転車の交通安全事業を継続し、更に高等学校や公民館クラブなどを通しての一般向け交通安全教室を開催し、自転車利用者への交通ルールの遵守について指導・啓発を行っていきたいと考えています。

①子育て支援について

②年金について 富野 孝之 議員

問 ①こどものすこやかな発達と保護者の孤独な子育て解消に「子育て広場」での交流が重要だが現状は？その裾野を広げる市民活動「子育てサークル」との官民連携を要望する。②昨今の国民年金支給額増加と物価上昇の関係は？税金控除額を引き上げるなど市独自策を要望する。

答 ①「親子たんどん広場」や、「地域子育て支援センター」などがありますが、子育て支援体制の拡充に向け、先進自治体の取組も参考に親子が気軽に利用しやすい環境の構築に努めます。②年金額は国民年金法に基づき社会情勢や経済状況等を考慮し毎年改定されます。

学校生活について

村田俊太郎 議員

問 治道小で水泳指導を民間委託している理由は、教員が少ないことやプール槽の劣化により将来的に改修工事に多額の費用が想定されるとのこと。2年前には矢田小プール槽再塗装工事に1,315万円を支出しています。今後どの学校でも起こりうることで、熱中症対策の為に民間委託に移行するべきですが、教育長のご所見は？

答 熱中症の心配がなく、安全面やプール維持管理面から、メリットを認識しています。一方、大規模校での委託費の増大、受入側の収容能力など課題も多く、現状、全校での民間委託は難しいです。施設の改修費、学校運営、財源など様々な観点から、慎重に検討してまいります。

他の質問項目：省エネルギー対策について

農業振興地域の整備について

乾 充徳 議員

問 令和6年6月5日に「食料・農業・農村基本法」の改正法が施行され、これに伴い「農業振興地域の整備に関する法律」（農振法）も改正されました。農振法は優良農地の確保と総合的かつ計画的な農業振興を目的とし、農用地区域指定についても規定しておりますが、農振法の改正内容と本市への影響について、お伺いします。また、市民への周知についても、しっかりとお願いいたします。

答 改正農振法により、本年4月から農用地の除外申出をする場合は、農用地の編入等も併せて申出することとなりました。これにより、大規模開発に伴う農用地除外申出のハードルが、上がると考えます。今後、法改正等の内容につきましては、随時、市民に提供してまいります。

災害時における障がい者の安全・安心の確保について

中村 尊裕 議員

問 災害時において、特に障がいのある方は、避難や情報取得、避難生活でも多くの困難を抱えることとなり、誰一人取り残さない「命を守る支援」の取り組みについて実効性のある対策が求められています。災害時の安全と安心を確保するための取り組みについてお伺いします。

答 今年度は、要配慮者に対応するため、自動ラップ式ポータブルトイレやユニバーサル用テント、折りたたみ式簡易ベッドを購入予定です。また健常者や障がい者にかかわらず、情報を迅速に届けられるように努めていますが、障がい者の方も障がいの状況に応じて、情報取得していただきやすいように努め、安全・安心に避難生活を送ることができるように取り組みたいと考えています。

高齢者、障がい者施策について

上田 健二 議員

問 ①高齢者の加齢性難聴を早期に発見するため、聴覚検査を導入すべきでは。②補聴器の購入助成に踏み出す自治体が増えています。県内では、2022年に斑鳩町が始め、続いて三郷町、香芝市、桜井市、河合町が開始しました。本市も補聴器購入助成を導入すべきでは。

答 ①後期高齢者健康診査には、聴覚検査は含まれていませんが、国の定める実施基準に準じて県内各医療機関で統一した内容で取り組んでおり、本市も国と奈良県後期高齢者医療広域連合の動向に引き続き注視してまいります。②本市では、助成制度はありませんが、今後も国県に対し補聴器購入に対する助成制度の創設を要望するとともに難聴にならないための予防に取り組んでまいります。

法令遵守について

下地 敦志 議員

問 市長選挙投票日に、市内の飲食店の入口に上市市長の顔写真付きの政治活動ビラの設置が目撃されたが、これは公職選挙法第129条に触法しないのか。市長は違法性を認識したのか。また、法令遵守全般について、市長自身の知見の向上にどのように取り組むのか。

答 選挙告示前に発行した後援会ニュースの設置について、私自身を含め後援会として意図的、組織的に依頼したものではありませんので、法令違反にはあたらないと認識しております。常にアンテナを張って様々な情報を収集し前向きに勉強する努力が必要だと考えています。

他の質問項目：財政運営の今後について
小中学校の再編について

上田市政について

丸谷 利一 議員

問 上田市政になって年間600人の減少が続き、最高時の9万5千人から8万3千人を切ろうとしている。また市民税は阪奥市政時代には年間160億円あったが上田市政になって120億円までに落ち込んでいる。この疲弊した大和郡山市をどう立て直すのか。

答 未来の大和郡山の土台を作るため、近鉄郡山駅や平端駅の周辺整備、清浄会館再整備等のインフラ整備に取り組むとともに、人への投資を進め、物心両面で支えていくことが行政の大きな役割だと考えています。また税収面では、地区計画の手法により市内各地で企業立地が進んでおり、今後も企業立地をサポートしてまいります。

人権施策について

徳野 衆 議員

問 ①国で昨年から施行された女性支援法に基づき、市ホームページには休日や24時間対応の電話相談と、メール・SNSの相談窓口も掲載を求めるがどうか？②外国人に対するデマやヘイト発言が多く、「税金を優遇している」や「生活保護の申請を優遇し、受給世帯が全体の3分の1もいる」ということはあるのか？

答 ①今後、市ホームページの各相談機関への案内方法を見直し、改善を図ります。②本市が課税する個人住民税等について、在留資格を持った外国人への優遇制度はなく、また、生活保護の申請についても優遇はありません。本市の令和6年度末時点での生活保護受給世帯のうち、外国籍世帯主の世帯は全体の約1.9%となっています。

2 日 目

SDGsの取組について

河田 和美 議員

問 ①民間企業とのマッチングをサポートする地方創生SDGs官民連携プラットフォーム登録のお考えは？②粗大ごみのリユースをジモティ等と連携するお考えは？③ひとり親の支援として、化粧品業界での余剰在庫を無償提供する「コスメバンクプロジェクト」導入のお考えは？

答 ①どのような事業が企業とのマッチングが可能なかを調査研究のうえ、登録に向けた手続きを進めてまいります。②現時点では民間企業と連携する予定はありませんが、他の自治体の事例等を調査研究してまいりたいと考えています。③余剰品を無償で提供する活動はSDGsの大切な理念であり、今後、参加自治体数の動向やこのプロジェクトの拡大状況等を注視したいと考えています。

中・高生の居場所づくりと子ども読書活動推進について

西村千鶴子 議員

問 児童館・公民館・図書館等で中高生が自習や趣味の活動や仲間づくりができる場の拡充を求めます。また学校図書館と「子どもの推し本リスト」の活用も含めた、更なる読書活動推進の具体策をお聞かせします。

答 中高生に向けて、既存施設の利用を促進するため、クーリングシェルの役割を持つ公民館や図書館集展示室を夏休みから自習室として開放することをホームページや広報誌を活用し周知いたします。今後、近鉄郡山駅周辺整備事業における店舗等公共駐車場においても若者の居場所をどう創出していくかを合わせて検討してまいります。また、学校司書と学校図書館担当教員が連携協力しながら学校全体で子ども読書活動を推進してまいります。

職員の勤務意識向上と環境改善について

金銅 成悟 議員

問 始業8時30分からラジオ体操と朝礼、就業時間終了後に終礼を実施しては？大学卒業中心の採用をやめ、年齢や学歴の幅を広げて採用しては？

答 勤務時間中にこれらの活動を一律に実施することは窓口対応等一部の業務遂行に支障をきたす可能性があるため、各所属の判断に委ねています。職員採用については、即戦力として活躍できる人材の確保を目的として、大学卒業生を中心に採用を進めてきたが、少子化等の影響により受験者数が減少傾向にあるため、今後、高校や短大卒業生等を対象とした採用試験について検討して参ります。

他の質問項目：市道三の丸幾知山線について

市内20館スポーツ会館暑さ対策について

教育環境の充実について

北野伊津子 議員

問 ①部活動の地域移行については、保護者・生徒の意見も聞いてほしい。周知方法は？②全ての教職員が、安心して働けるように、教職員の人員増と処遇改善に取り組むべきと考えるがどうか。

答 ①毎年3学期に小学5年生から中学2年生及びその保護者を対象にリーフレットを配布しています。今年度は入学説明会等で説明できるよう情報を収集し、準備を進めているところです。②教職員の働き方改革の目的は、心身共に健康でいきいきと働ける環境の中、市内全ての子どもたちに質の高い教育を実現することです。教員の負担軽減のための人的措置、マンパワーを増やすことも必要です。県や国へも要望しながら改善策を考えていきます。